



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松岡 靖之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 爲岡 英喜 TEL 073-426-7133
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,485	△7.5	13,562	△36.9	11,028	△35.2
28年3月期	81,599	9.9	21,479	40.8	17,023	51.0

(注) 包括利益 29年3月期 6,692百万円 (53.1%) 28年3月期 4,371百万円 (△87.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	157.77	157.70	5.2	0.3	18.0
28年3月期	239.62	239.57	8.0	0.5	26.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,870,459	217,978	4.4	3,076.28
28年3月期	4,446,335	214,851	4.8	2,997.11

(参考) 自己資本 29年3月期 214,602百万円 28年3月期 211,645百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	円	円	円	円
29年3月期	353,440	△137,688	△9,693	671,707
28年3月期	149,438	80,233	△17,851	465,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,486	14.6	1.2
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,449	22.2	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		23.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,900	△2.2	10,200	△4.0	6,800	△6.1	97.48
通期	75,000	△0.6	17,200	26.8	10,600	△3.9	151.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、【添付資料】11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	70,300,000 株	28年3月期	73,399,948 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	539,528 株	28年3月期	2,783,269 株
② 期末自己株式数	29年3月期	69,905,602 株	28年3月期	71,045,126 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,389	△8.1	12,145	△43.8	10,204	△42.3
28年3月期	73,358	10.9	21,597	38.6	17,695	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	145.97	145.90
28年3月期	249.07	249.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,861,291	204,167	4.2	2,925.95
28年3月期	4,436,277	201,385	4.5	2,851.51

(参考) 自己資本 29年3月期 204,115百万円 28年3月期 201,363百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,200	△2.6	9,600	△5.1	6,500	△8.1	93.18
通期	66,900	△0.7	15,800	30.1	10,000	△2.0	143.35

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) 追加情報	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21
※ 平成29年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の損益につきましては、役務取引等収益が、事業性取引に係る手数料収入の増加などにより前期比増加いたしました。しかしながら、依然厳しい収益環境が続く中、本業収益の中心である貸出金利息が利回り低下を主因に前期比減少し、また、有価証券関係損益は、前期に比べ売却益の計上が少なかったことや、外国債券を中心に有価証券ポートフォリオ改善目的の売買による売却損を計上したこともあり前期比減少いたしました。

以上などにより、連結経常収益は754億85百万円、連結経常費用は619億23百万円、連結経常利益は135億62百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の状況

預金・譲渡性預金につきましては、法人預金を中心に増加し、前期末比225億円増加の3兆9,416億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出の増加などにより、前期末比818億円増加し、2兆8,128億円となりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は4兆8,704億円、連結純資産は2,179億円となりました。

また、自己資本比率(国内基準)につきましては、連結が9.70%(速報値)、単体が9.33%(速報値)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コールマネー等の増加を主因に3,534億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得を主因に1,376億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還を主因に96億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中2,060億円増加し、6,717億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の経済状況につきましては、当期に引き続き全体として緩やかな景気回復の動きが持続していくものの、中国を始めとするアジア新興国や米国等の経済動向など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、依然不透明な状況が続くものと想定しております。

このような状況のなか、次期の通期連結業績予想については、現在の市場金利環境が続く想定のもと、その影響による資金利益の減少及び一定の与信関連費用の発生などを織り込み、連結経常収益750億円、連結経常利益172億円、親会社株主に帰属する当期純利益106億円としております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当行の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	465,655	671,707
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	243	123
有価証券	1,172,316	1,305,660
貸出金	2,731,037	2,812,871
外国為替	2,872	2,156
その他資産	31,623	39,140
有形固定資産	36,843	36,224
建物	12,796	12,572
土地	18,974	19,235
リース資産	674	612
建設仮勘定	46	30
その他の有形固定資産	4,351	3,774
無形固定資産	5,295	5,262
ソフトウェア	4,361	4,829
リース資産	41	167
その他の無形固定資産	891	265
退職給付に係る資産	13,710	12,769
繰延税金資産	937	777
支払承諾見返	10,062	9,062
貸倒引当金	△25,062	△26,095
資産の部合計	4,446,335	4,870,459
負債の部		
預金	3,853,174	3,822,913
譲渡性預金	65,907	118,766
コールマネー及び売渡手形	—	208,500
債券貸借取引受入担保金	93,367	180,206
借入金	146,475	245,410
外国為替	22	25
社債	13,000	10,000
その他負債	38,896	50,018
退職給付に係る負債	22	20
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,133
偶発損失引当金	556	497
繰延税金負債	8,845	5,895
支払承諾	10,062	9,062
負債の部合計	4,231,483	4,652,481

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	2,311
利益剰余金	92,260	100,802
自己株式	△4,406	△881
株主資本合計	174,891	182,328
その他有価証券評価差額金	30,995	27,186
繰延ヘッジ損益	—	△46
退職給付に係る調整累計額	5,758	5,133
その他の包括利益累計額合計	36,754	32,273
新株予約権	21	52
非支配株主持分	3,184	3,323
純資産の部合計	214,851	217,978
負債及び純資産の部合計	4,446,335	4,870,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	81,599	75,485
資金運用収益	51,605	48,691
貸出金利息	37,004	34,179
有価証券利息配当金	14,125	14,005
コールローン利息及び買入手形利息	18	1
預け金利息	308	324
その他の受入利息	148	180
役務取引等収益	12,356	13,023
その他業務収益	10,156	8,149
その他経常収益	7,481	5,621
償却債権取立益	1,433	1,272
その他の経常収益	6,047	4,348
経常費用	60,119	61,923
資金調達費用	4,249	3,504
預金利息	3,161	2,318
譲渡性預金利息	49	25
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△19
債券貸借取引支払利息	479	947
借入金利息	243	126
社債利息	240	104
その他の支払利息	75	1
役務取引等費用	4,270	4,250
その他業務費用	5,447	8,655
営業経費	40,228	39,482
その他経常費用	5,924	6,029
貸倒引当金繰入額	471	2,022
その他の経常費用	5,452	4,007
経常利益	21,479	13,562
特別利益	37	16
固定資産処分益	37	16
特別損失	390	326
固定資産処分損	134	112
減損損失	255	214
税金等調整前当期純利益	21,126	13,252
法人税、住民税及び事業税	542	1,361
法人税等調整額	3,425	734
法人税等合計	3,967	2,096
当期純利益	17,158	11,156
非支配株主に帰属する当期純利益	135	127
親会社株主に帰属する当期純利益	17,023	11,028

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	17,158	11,156
その他の包括利益	△12,786	△4,464
その他有価証券評価差額金	△9,685	△3,792
繰延ヘッジ損益	410	△46
退職給付に係る調整額	△3,511	△624
包括利益	4,371	6,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,226	6,548
非支配株主に係る包括利益	144	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	77,751	△2,115	162,674
当期変動額					
剰余金の配当			△2,515		△2,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,023		17,023
自己株式の取得				△2,482	△2,482
自己株式の処分		0		191	191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,508	△2,291	12,217
当期末残高	80,096	6,941	92,260	△4,406	174,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,691	△410	9,270	49,550	—	3,044	215,269
当期変動額							
剰余金の配当							△2,515
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,023
自己株式の取得							△2,482
自己株式の処分							191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,695	410	△3,511	△12,796	21	139	△12,634
当期変動額合計	△9,695	410	△3,511	△12,796	21	139	△417
当期末残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	92,260	△4,406	174,891
当期変動額					
剰余金の配当			△2,486		△2,486
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,028		11,028
自己株式の取得				△1,504	△1,504
自己株式の処分		0		398	399
自己株式の消却		△4,630		4,630	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,630	8,541	3,525	7,437
当期末残高	80,096	2,311	100,802	△881	182,328

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851
当期変動額							
剰余金の配当							△2,486
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,028
自己株式の取得							△1,504
自己株式の処分							399
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,809	△46	△624	△4,480	30	138	△4,310
当期変動額合計	△3,809	△46	△624	△4,480	30	138	3,126
当期末残高	27,186	△46	5,133	32,273	52	3,323	217,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,126	13,252
減価償却費	3,694	3,759
減損損失	255	214
のれん償却額	1,399	—
貸倒引当金の増減(△)	△315	1,032
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,420	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	230	12
偶発損失引当金の増減(△)	22	△59
資金運用収益	△51,605	△48,691
資金調達費用	4,249	3,504
有価証券関係損益(△)	△5,965	△128
為替差損益(△は益)	8,799	△1,870
固定資産処分損益(△は益)	97	95
商品有価証券の純増(△)減	270	119
貸出金の純増(△)減	△70,644	△81,833
預金の純増減(△)	126,253	△30,261
譲渡性預金の純増減(△)	△32,400	52,858
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	113,137	101,935
コールローン等の純増(△)減	5,000	—
コールマネー等の純増減(△)	—	208,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△23,246	86,838
外国為替(資産)の純増(△)減	343	716
外国為替(負債)の純増減(△)	△74	2
資金運用による収入	54,921	45,775
資金調達による支出	△4,211	△4,174
その他	△6,834	2,801
小計	149,919	354,444
法人税等の支払額	△481	△1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,438	353,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△277,235	△526,031
有価証券の売却による収入	237,251	149,153
有価証券の償還による収入	124,325	242,486
有形固定資産の取得による支出	△2,701	△1,742
有形固定資産の売却による収入	111	81
無形固定資産の取得による支出	△1,468	△1,618
その他	△48	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,233	△137,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000	△3,000
劣後特約付社債の償還による支出	△7,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△2,482	△1,504
自己株式の売却による収入	191	399
配当金の支払額	△2,515	△2,486
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△39	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,851	△9,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,800	206,051
現金及び現金同等物の期首残高	253,855	465,655
現金及び現金同等物の期末残高	465,655	671,707

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会や取締役頭取の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	67,053	8,432	75,485	—	75,485
セグメント間の 内部経常収益	344	1,643	1,988	△ 1,988	—
計	67,397	10,076	77,473	△ 1,988	75,485
セグメント利益	12,171	1,317	13,488	73	13,562
セグメント資産	4,868,004	30,056	4,898,061	△ 27,601	4,870,459
セグメント負債	4,659,359	18,225	4,677,585	△ 25,103	4,652,481
その他の項目					
減価償却費	3,339	420	3,759	—	3,759
資金運用収益	48,676	95	48,771	△ 80	48,691
資金調達費用	3,504	78	3,582	△ 77	3,504
特別利益	16	—	16	—	16
(固定資産処分益)	(16)	(—)	(16)	—	(16)
特別損失	325	1	326	—	326
(固定資産処分損)	(111)	(1)	(112)	—	(112)
(減損損失)	(214)	(—)	(214)	—	(214)
税金費用	1,517	548	2,065	30	2,096
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,243	278	3,522	△ 0	3,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 △1,988百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 73百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額 △27,601百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額 △25,103百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額 △80百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額 △77百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 税金費用の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,076円28銭
1株当たり当期純利益金額	157円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	217,978
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,375
うち新株予約権	百万円	52
うち非支配株主持分	百万円	3,323
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	214,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	69,760

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,028
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,028
普通株式の期中平均株式数	千株	69,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	31
うち新株予約権	千株	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	千株	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は224千株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は311千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	465,631	671,678
現金	44,755	45,124
預け金	420,876	626,554
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	243	123
商品国債	185	68
商品地方債	57	55
有価証券	1,174,717	1,308,015
国債	432,915	394,851
地方債	172,935	250,756
社債	201,440	206,849
株式	46,082	50,619
その他の証券	321,344	404,938
貸出金	2,738,363	2,820,552
割引手形	21,841	20,249
手形貸付	91,765	77,331
証書貸付	2,378,796	2,450,927
当座貸越	245,960	272,044
外国為替	2,872	2,156
外国他店預け	1,466	1,067
買入外国為替	212	62
取立外国為替	1,193	1,026
その他資産	17,566	25,249
前払費用	163	146
未収収益	2,988	3,171
金融派生商品	3,624	2,033
その他の資産	10,790	19,898
有形固定資産	37,241	36,329
建物	12,795	12,571
土地	19,196	19,292
リース資産	1,623	1,304
建設仮勘定	46	30
その他の有形固定資産	3,579	3,130
無形固定資産	4,937	4,772
ソフトウェア	4,090	4,512
その他の無形固定資産	847	260
前払年金費用	5,432	5,388
支払承諾見返	10,062	9,062
貸倒引当金	△21,590	△22,837
資産の部合計	4,436,277	4,861,291

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,859,888	3,829,914
当座預金	169,836	176,120
普通預金	1,623,224	1,732,488
貯蓄預金	24,926	25,546
通知預金	6,727	8,280
定期預金	1,951,904	1,807,806
その他の預金	83,269	79,672
譲渡性預金	74,907	128,766
コールマネー	—	208,500
債券貸借取引受入担保金	93,367	180,206
借入金	146,475	245,410
借入金	146,475	245,410
外国為替	22	25
売渡外国為替	5	0
未払外国為替	17	25
社債	13,000	10,000
その他負債	29,068	39,987
未払法人税等	355	858
未払費用	3,424	2,783
前受収益	1,234	1,210
金融派生商品	972	995
金融商品等受入担保金	—	977
リース債務	1,623	1,304
資産除去債務	704	749
その他の負債	20,754	31,107
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,133
偶発損失引当金	556	497
繰延税金負債	6,271	3,541
再評価に係る繰延税金負債	118	45
支払承諾	10,062	9,062
負債の部合計	4,234,891	4,657,123
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,284	654
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	5,024	394
利益剰余金	89,303	97,186
利益準備金	4,599	5,096
その他利益剰余金	84,704	92,089
繰越利益剰余金	84,704	92,089
自己株式	△4,406	△881
株主資本合計	170,278	177,056
その他有価証券評価差額金	30,814	27,000
繰延ヘッジ損益	—	△46
土地再評価差額金	270	104
評価・換算差額等合計	31,085	27,059
新株予約権	21	52
純資産の部合計	201,385	204,167
負債及び純資産の部合計	4,436,277	4,861,291

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	73,358	67,389
資金運用収益	51,537	48,668
貸出金利息	36,988	34,161
有価証券利息配当金	14,074	14,000
コールローン利息	18	1
預け金利息	307	324
その他の受入利息	148	180
役務取引等収益	9,956	10,628
受入為替手数料	2,802	2,794
その他の役務収益	7,154	7,833
その他業務収益	5,090	3,117
商品有価証券売買益	17	4
国債等債券売却益	4,926	3,001
金融派生商品収益	146	111
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,774	4,975
償却債権取立益	664	622
株式等売却益	4,633	2,744
その他の経常収益	1,475	1,608
経常費用	51,761	55,244
資金調達費用	4,250	3,504
預金利息	3,161	2,318
譲渡性預金利息	51	26
コールマネー利息	0	△19
債券貸借取引支払利息	479	947
借用金利息	243	126
社債利息	240	104
金利スワップ支払利息	74	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,865	4,855
支払為替手数料	539	546
その他の役務費用	4,325	4,308
その他業務費用	1,397	4,690
外国為替売買損	91	633
国債等債券売却損	1,305	4,055
国債等債券償却	—	1
営業経費	36,773	37,350
その他経常費用	4,475	4,843
貸倒引当金繰入額	419	1,976
貸出金償却	1,051	548
株式等売却損	2,265	1,609
株式等償却	0	—
その他の経常費用	738	709
経常利益	21,597	12,145

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	36	16
固定資産処分益	36	16
特別損失	391	491
固定資産処分損	135	111
減損損失	255	380
税引前当期純利益	21,242	11,670
法人税、住民税及び事業税	209	1,011
法人税等調整額	3,338	454
法人税等合計	3,547	1,466
当期純利益	17,695	10,204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,096	70,017	74,113
当期変動額							
剰余金の配当					503	△3,018	△2,515
当期純利益						17,695	17,695
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	503	14,686	15,189
当期末残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△2,115	157,379	40,477	△410	273	40,341	—	197,721
当期変動額								
剰余金の配当		△2,515						△2,515
当期純利益		17,695						17,695
自己株式の取得	△2,482	△2,482						△2,482
自己株式の処分	191	191						191
土地再評価差額金の取崩		9						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,662	410	△3	△9,256	21	△9,234
当期変動額合計	△2,291	12,898	△9,662	410	△3	△9,256	21	3,664
当期末残高	△4,406	170,278	30,814	—	270	31,085	21	201,385

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303
当期変動額							
剰余金の配当					497	△2,984	△2,486
当期純利益						10,204	10,204
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			△4,630	△4,630			
土地再評価差額金の取崩						165	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△4,630	△4,630	497	7,385	7,882
当期末残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△4,406	170,278	30,814	—	270	31,085	21	201,385
当期変動額								
剰余金の配当		△2,486						△2,486
当期純利益		10,204						10,204
自己株式の取得	△1,504	△1,504						△1,504
自己株式の処分	398	399						399
自己株式の消却	4,630	—						—
土地再評価差額金の取崩		165						165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,814	△46	△165	△4,026	30	△3,995
当期変動額合計	3,525	6,777	△3,814	△46	△165	△4,026	30	2,782
当期末残高	△881	177,056	27,000	△46	104	27,059	52	204,167

5. その他

役員の変動

(平成29年6月29日付)

1. 代表取締役の変動

該当ありません。

2. その他役員の変動

(1) 昇格予定取締役

取締役 専務執行役員	しま 島	けいじ 慶司	(現 取締役常務執行役員 大阪支店長)
取締役 上席執行役員	ひの 日野	かずひこ 和彦	(現 取締役執行役員)
取締役 上席執行役員	あきら 明樂	やすひこ 泰彦	(現 取締役執行役員 本店営業部長)
取締役 上席執行役員	よしむら 吉村	そういち 宗一	(現 取締役執行役員)

(2) 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

取締役 上席執行役員	はらぐち 原口	ひろゆき 裕之	(現 執行役員)
------------	---------	---------	----------

(3) 監査等委員である取締役候補者

取締役 監査等委員	はいと 葉糸	まさひろ 正浩	(現 常勤監査役)
取締役 監査等委員	たむら 田村	かずや 和也	(現 執行役員)
取締役(社外) 監査等委員	みずの 水野	はちろう 八朗	(現 取締役(社外))
取締役(社外) 監査等委員	やまの 山野	ゆたか 裕	(現 監査役(社外))
取締役(社外) 監査等委員	やまなか 山中	としひろ 俊廣	(現 取締役(社外))
取締役(社外) 監査等委員	にしだ 西田	めぐみ 恵	(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士)

(4) 昇格予定執行役員

上席執行役員	やすゆき 安行	かずひろ 一浩	(現 執行役員 大阪事業部長)
--------	---------	---------	-----------------

(5) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 いまむら ゆういち
今村 裕一
(一般社団法人和歌山銀行協会専務理事に就任予定)

(6) 退任予定監査役

常勤監査役 ひぐち かつじ
樋口 勝二
(紀陽リース・キャピタル株式会社代表取締役社長に就任予定)

常勤監査役 はいと まさひろ
葉糸 正浩
(取締役 監査等委員に就任予定)

監査役 やまの ゆたか
山野 裕
(社外監査役) (取締役 (社外) 監査等委員に就任予定)

監査役 まつかわ まさのり
松川 雅典
(社外監査役)

監査役 おおひら かつゆき
大平 勝之
(社外監査役)

(7) 退任予定執行役員

執行役員 たむら かずや
田村 和也
(取締役 監査等委員に就任予定)

以上

【ご参考】

○新役員体制

平成29年6月29日付での取締役及び執行役員の体制は次のとおり予定しております。

1. 取締役（監査等委員を除く）（9名）

氏名	役職名
片山 博臣	取締役会長（代表取締役）
松岡 靖之	取締役頭取兼頭取執行役員（代表取締役）
島 慶司	取締役専務執行役員
爲岡 英喜	取締役常務執行役員
竹中 義人	取締役常務執行役員
日野 和彦	取締役上席執行役員
明樂 泰彦	取締役上席執行役員
吉村 宗一	取締役上席執行役員
原口 裕之	取締役上席執行役員

2. 監査等委員である取締役（6名）

氏名	役職名
葉糸 正浩	取締役 監査等委員
田村 和也	取締役 監査等委員
水野 八朗	取締役（社外） 監査等委員
山野 裕	取締役（社外） 監査等委員
山中 俊廣	取締役（社外） 監査等委員
西田 恵	取締役（社外） 監査等委員

3. 取締役以外の執行役員(6名)

氏名	役職名
安行 一浩	上席執行役員
崎山 和彦	執行役員
山本 敏樹	執行役員
横山 達慶	執行役員
楠本 真也	執行役員
丸岡 範夫	執行役員

以上